

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証

No.	事業名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当経費	事業実績	事業実施による効果	所管課
1	災害対策事業	新型コロナウイルス感染症等に対応した新たな災害対応スタイルを構築するため、避難所に必要なパーティション等の資機材を整備する。	R4.6	R5.3	4,589,200	4,136,190	計4,589,200円 避難所に必要なパーティション等の資機材 ・備品：4,384,600円 ・消耗品：204,600円	「パーティション」などの備蓄品を整備している避難所数が「8施設」から「9施設」に増加したことで、新型コロナウイルス感染症の影響下における避難所の感染対策として、人と人との距離を確保し、感染リスクの軽減対策を促進することができた。	安全安心課
2	プレミアム付商品券事業	プレミアム付商品券を販売し、消費を喚起することで、新型コロナウイルス感染症により低迷した地域経済の活性化と消費者への家計支援を図る。なお、実施にあたっては、商工会を主体とし、連携して取り組む。	R4.6	R5.3	47,267,097	42,601,256	計47,267,097円 補助金 47,690,000円 - 精算422,903円 ・収入：127,802,000円 (内訳) 商品券売上：80,000,000円 商品券利用可能店舗登録料：112,000円 町補助金：47,690,000円 ・支出：127,379,097円 (内訳) 換金業務委託料：119,681,500円 印刷製本費：3,552,450円 換金手数料：2,632,993円 郵送料：74,046円 消耗品費等：219,392円 人件費：1,203,736円 雑費：14,980円 ・精算(収入 - 支出)：422,903円	大泉町商工会との連携により多くの町内店舗が対象店舗として参加するプレミアム付き商品券を発行し、使用率が99.73%という高い割合となったことで、新型コロナウイルス感染症により低迷した地域経済の活性化を促進するとともに、消費者の家計を支援することができた。	経済振興課
3	大泉町事業復活支援補助金	国の事業復活支援金の支給の決定を受けた町内の事業者等に対して支援金を交付することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内の事業者等の事業継続を支援する。	R4.6	R5.3	9,593,975	8,646,932	計9,593,975円 ・支援金30,000円×319件=9,570,000円 ・郵送料：23,975円	国の月次支援金または群馬県の群馬県感染症対策事業継続支援金の上乗せとして支援を行うことで、緊急事態措置等に伴う売上減少の影響を受けた町内の事業者等の事業継続に資することができた。	経済振興課
4	小中学校特別教室エアコン設置事業	エアコンのない特別教室に、換気もしくは除菌等の機能がある空調設備(エアコン)を設置することで、学校内における新型コロナウイルスの感染リスクの低減を図る。また、特別教室へのエアコン設置により授業でのソーシャルディスタンス確保も可能となる。	R4.6	R5.3	23,100,000	17,845,497	・北小学校：工事費4,400,000円(家庭科室、プレイルーム) ・東小学校：工事費3,740,000円(家庭科室、被服室) ・南中学校：工事費4,488,000円(家庭科室、被服室) ・北中学校：工事費3,652,000円(技術室、家庭科室) ・西中学校：工事費6,820,000円(技術室、家庭科室、被服室、日本語教室)	換気設備等のない特別教室に、換気もしくは除菌等の機能がある空調設備(エアコン)を設置したことで、学校内における新型コロナウイルスの感染リスクの低減につなげるとともに、分散授業が可能な体制を整え、ソーシャルディスタンスの確保に資することができた。	教育管理課

No.	事業名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当経費	事業実績	事業実施による効果	所管課
5	物価高騰等対策事業（非課税世帯等支援金）	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格・物価の高騰といった困難に直面した方々に対し速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から住民税均等割非課税世帯と家計急変世帯に対して支援金を支給する。	R4.6	R5.3	27,738,444	22,366,983	国の給付金である「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」令和4年度分受給者に対して10,000円を上乗せして支給するほか、令和3年度分受給者に対して10,000円追加支給した。 27,738,444円 ・支援金：27,090,000円（10,000円×2,709世帯） ・郵送料：520,184円 ・印刷製本費：128,260円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格・物価の高騰といった困難に直面した方々に対し、国の給付金に上乗せさせるかたちで速やかに支援金を支給したことで、生活の安定に資することができた。	福祉課
6	物価高騰等対策事業（事業所電気・ガス料金補助金）	コロナ禍において原油価格や物価高騰による影響を受ける事業者の負担軽減のため、事業所で使用する電気・ガス料金の一部を支援する。	R4.6	R5.3	16,159,954	13,030,630	計16,159,954円 ・支援金30,000円×519件=15,570,000円 29,000円×2件=58,000円 28,000円×3件=84,000円 27,000円×2件=54,000円 26,000円×1件=26,000円 25,000円×1件=25,000円 23,000円×2件=46,000円 22,000円×1件=22,000円 21,000円×2件=42,000円 19,000円×1件=19,000円 18,000円×2件=36,000円 17,000円×2件=34,000円 8,000円×1件=8,000円 1,000円×1件=1,000円 ・郵送料：134,954円(4月振込分の12,848円は含めない)	町内の事業所等で使用した電気・ガス料金に対して補助金を交付したことで、コロナ禍において原油価格や物価高騰による影響を受ける事業者の負担を軽減することができた。	経済振興課
7	高齢者等デマンド交通運賃補助事業	新型コロナウイルス感染症が長期化する中、ウクライナ情勢等の影響による燃料費や食費等の物価高騰に直面する高齢者等のため、デマンド交通の運賃を補助することで生活の支援を行う。	R4.6	R5.3	1,303,697	1,175,006	デマンド交通にかかる町内の運賃300円分を補助し、町外についても運賃500円分のうち300円分を補助した。 計1,303,697円 ・郵送料：100,397円 ・運賃補助金（4,304人）：1,203,300円 (7月：527人、8月：539人、9月：524人、10月：554人、11月：562人、12月：618人、1月：504人、2月：476人)	新型コロナウイルス感染症の影響下において物価高騰に直面する高齢者等に対して、デマンド交通の運賃を補助することで、利用者の経済的負担を軽減するとともに、外出機会を創出することができた。	高齢介護課
8	学校給食費助成事業	新型コロナウイルス感染症が長期化する中、ウクライナ情勢等の影響による燃料費や食費等の物価高騰に直面する保護者に対し、学校給食費の一部を減免することで、生活の支援を行う。	R4.6	R5.3	10,906,720	9,830,093	食料費の約10.5%を減免した。 ●小学校 4,210円×10.5%=440円(10円未満切捨) ⇒440円×1,990人×8ヶ月=7,004,800円 ●中学校 4,800円×10.5%=500円(10円未満切捨) ⇒500円×1,005人×8ヶ月-（30円×12日×328人） =3,901,920円 ※1食当たりの減免額30円。中学3年生(328人)の給食は12日少ないためその分を除いた。	学校給食費の助成を行うことで、新型コロナウイルス感染症影響下における児童性及び生徒に係る保護者の経済的負担を軽減し、児童及び生徒の健全な育成に寄与することができた。	教育指導課

No.	事業名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当経費	事業実績	事業実施による効果	所管課
9	副食費助成事業	新型コロナウイルス感染症が長期化する中、ウクライナ情勢等の影響による燃料費や食費等の物価高騰に直面する子育て世帯に対し、保育園等の副食費を補助することで、生活の支援を行う。	R4.6	R5.3	9,454,400	8,521,135	副食費の40%を補助。（ただし、国が定める副食費の基準である4,500円の40%（1,800円）を上限とする。） 計9,454,400円 ・町立：1,814,400円（延べ1,008人） ・私立：7,640,000円（延べ4,734人）	新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、保護者が保育所等に支払うべき食事の提供に要する費用に対して助成を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける保護者の経済的負担を軽減することができた。	こども課
10	子育て世帯生活支援事業	新型コロナウイルス感染症が長期化する中、ウクライナ情勢等の影響による燃料費や食費等の物価高騰に直面する子育て世帯に対し、給付金を支給することで生活の支援を行う。	R4.6	R5.3	12,003,211	10,818,347	国の給付金である「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」受給対象者等に対して児童1人あたり10,000円を上乗せして支給。 計12,003,211円 ■事業費 ひとり親世帯分：5,190,000円（519人） その他世帯分：6,780,000円（678人） ■事務費 33,211円	新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、物価高騰に直面する子育て世帯に対し、給付金を支給したことで、生活における経済的負担を軽減することができた。	こども課
11	三密を避ける納付環境拡大事業	介護保険料・後期高齢者医療保険料の納付書様式を変更し、コンビニ窓口での支払いを可能とするとともに、一部の電子マネー決済に対応させることで、収納窓口における新型コロナウイルス感染症感染リスクを低減する。	R4.9	R5.3	4,180,000	3,767,383	改修費：3,800,000円×1.1=4,180,000円	納付書への納付用バーコードの記載により、コンビニエンスストア等での納付や携帯電話アプリを利用した非接触による納付が可能となり、窓口利用者を低減させることで、感染拡大防止に資することができた。	国民健康保険課 高齢介護課
12	高齢者介護施設等物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食材費の高騰による影響を受ける介護施設等に対し、食材費の一部を補助することで、サービス提供体制の維持を目的とした支援を行う。	R4.12	R5.3	5,428,887	4,892,989	計5,428,000円 ・6,000円×777施設 ・2,000円×383施設 ・郵送料：887円	食材料費の高騰により打撃を受ける介護施設等に食材費の一部を補助金として支給することで、施設の負担を軽減し、運営の継続維持を支援することができた。	福祉課 高齢介護課
13	病院物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食材費の高騰による影響を受ける町内病院に対し、食材費の一部を補助することで、安定的かつ継続的な事業運営を図ることを目的とした支援を行う。	R4.12	R5.3	444,000	400,172	74床×6,000円=444,000円	食材料費の高騰により打撃を受ける町内病院に食材費の一部を補助金として支給することで、病院の負担を軽減し、運営の継続維持を支援することができた。	健康づくり課

No.	事業名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当経費	事業実績	事業実施による効果	所管課
14	保育所等物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食材費や光熱水費などの高騰による影響を受ける町内保育所等に対し、食材費等の一部を補助することで、安定的な運営の確保を目的とした支援を行う。	R4.12	R5.3	10,245,000	4,130,947	計10,245,000円 ・保育所（3園）：2,921,000円 ・認定こども園（4園）：6,384,000円 ・幼稚園（1園）：296,000円 ・認可外保育施設（4園）：644,000円	群馬県が実施する「保育所等における物価高騰対策」事業を活用しつつ、物価高騰に直面している町内の保育所等に対し、給食費等の増額分について補助し、保育所等の経済的負担を軽減させることで、保育所等の安定的な運営に資することができた。	こども課
15	くらし応援商品券事業（重点交付金分）	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰の影響を受けた人に対して支援をするとともに、地域における消費の支えによる地域経済の活性化の一助とするため、商工会と連携し、町内店舗で使用できる商品券を全町民へ配布する。 全町民を対象とする支援であるため、商品券の配布は町が行い、商品券の発行・使用等に関しては、既存のプレミアム付き商品券事業の仕組みを活用することから、町の補助事業として商工会が行う。	R4.10	R5.3	74,622,692	64,508,000	計74,622,692円 補助金（134,242,000円 - 精算19,437,858円）×65% ・収入：134,242,000円 （内訳）町補助金：134,242,000円 ・支出：114,804,142円 （内訳）取扱店換金：107,375,000円 印刷製本費：4,620,000円 ポスター印刷費：252,472円 換金手数料：2,362,250円 郵送料：26,621円 消耗品費等：167,799円 ・精算（収入 - 支出）：19,437,858円	全町民を対象に商品券を配付するとともに利用を促進することで、新型コロナウイルス感染症感染拡大及び物価高騰の影響により低迷した地域経済を活性化することができた。	企画戦略課 経済振興課
16	くらし応援商品券事業（物価高騰分）	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰の影響を受けた人に対して支援をするとともに、地域における消費の支えによる地域経済の活性化の一助とするため、商工会と連携し、町内店舗で使用できる商品券を全町民へ配布する。 全町民を対象とする支援であるため、商品券の配布は町が行い、商品券の発行・使用等に関しては、既存のプレミアム付き商品券事業の仕組みを活用することから、町の補助事業として商工会が行う。	R4.10	R5.3	40,181,450	32,400,440	計40,181,450円 補助金（134,242,000円 - 精算19,437,858円）×35% ・収入：134,242,000円 （内訳）町補助金：134,242,000円 ・支出：114,804,142円 （内訳）取扱店換金：107,375,000円 印刷製本費：4,620,000円 ポスター印刷費：252,472円 換金手数料：2,362,250円 郵送料：26,621円 消耗品費等：169,799円 ・精算（収入 - 支出）：19,437,858円	全町民を対象に商品券を配付するとともに利用を促進することで、新型コロナウイルス感染症感染拡大及び物価高騰の影響により低迷した地域経済を活性化することができた。	企画戦略課 経済振興課